

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	保健福祉調査委託費			担当部局庁	子ども家庭局		作成責任者						
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	子育て支援課		川鍋 慎一						
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	子ども・子育てビジョン(H22.1.29閣議決定)(～H26年度) 少子化対策大綱(H27.3.20閣議決定)(H27年度～) 市町村行動計画の策定(H22年度～)								
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費								
事業の目的 (を目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される各種子育て支援サービスの着実な推進を図ることを目的とする。												
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	事業目的達成のため、子育て環境の実態調査、子育て家庭の意識等の把握や、事業の制度内容の検討にむけた調査等を実施する。 事業の実施に当たっては、一般競争入札等により委託事業として実施。												
実施方法	委託・請負												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求								
	当初予算	16	40	40	40	40							
	補正予算	-	-	-	-	-							
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-							
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-							
	予備費等	-	-	-	-	-							
	計	16	40	40	40	40							
	執行額	15	22	18.2									
	執行率(%)	94%	55%	46%									
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	55%	46%										
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由									
	保健福祉調査委託費	40	40										
	計	40	40										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 31 年度				
	地域子育て支援拠点事業 の実施施設か所数 平成31年度まで8,000箇所 (市町村単独分を除く)	実施施設か所数	成果実績	力所	6,538	6,818	7,063	-	-				
			目標値	力所	-	-	-	-	8,000				
			達成度	%	77.9	85.2	88.3	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成28年度子ども・子育て支援交付金 交付決定												

事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される各種子育て支援サービスの着実な推進を図ることを目的とするため、国民のニーズがあり、国費を投入して実施すべき事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国統一的な政策を実施するために行う調査委託費などで、国で実施する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される各種子育て支援サービスの着実な推進を図ることを目的とするため、優先度が高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査委託内容の特殊性と緊急性を要することから、会計法第29条の3第1項、予算決算及び会計令第99条の2により随意契約とした。 なお、競争性の確保にあたっては、引き続き、公示の期間を長く設けて業者に周知する等して改善に努めてまいりたい。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等で実施しており、妥当なコスト水準である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に必要な経費に限定している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	委託先との契約額が予算額を下回ったため。						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要に応じて事業実施計画を見直している。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各種子育て支援サービスの実施状況を成果実績としていることから、成果目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札等で実施しており、低コストで実施できている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見込み通りの活動実績となっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各種子育て支援サービスの着実な推進を図るための施策の検討に活用されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-						
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	平成23年度より、予算の執行率を次年度予算に反映させながら、各種子育て支援サービスの着実な推進を図るために必要な調査研究を毎年行っている。平成27年度においては、「子育て支援研修の充実等に関する調査研究事業」や「平成27年度教育・保育施設等の事故防止のためのガイドライン等に関する調査研究事業の実施に係る業務一式」を実施し、子育て支援施設や保育施設の改善を図るために調査研究を行い、また、「放課後児童クラブ運営指針解説書(素案)」の作成に向けた調査」では、放課後児童クラブにおいて集団の中で子どもに保障すべき遊び及び生活の環境や運営内容の水準を明確化し、事業の安定性及び継続性の確保を図っていくための検討を行った。これらは施策・事業の検討材料として活用されており、子育て支援サービスの充実に資するものとなっている。							
	改善の方向性	事業の目標はおおむね達成できているが、予算の執行率は低い水準であるため、各種子育て支援サービスの効果的な推進に必要な調査・研究の案件について、適切な予算積算を行うことなどを検討しながら、今後も継続して調査・研究事業を行い、子育て支援サービス施策・事業に活用していく。							
外部有識者の所見									
点検対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見									

一部の事業内容	不用額については、要因を分析し必要に応じて予算に反映させること。その上で、執行率の改善を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	平成28年度における不用額については、一般競争入札を実施した結果契約価格が予算額を下回ったことによる。今後とも引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適切な執行に努めて参りたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	352	平成24年度	879	
平成25年度	636	平成26年度	640	平成27年度	651	
平成28年度	639					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	厚生労働省 9.18百万円	厚生労働省 9.02百万円				
「放課後児童クラブ運営指針解説書(仮称)」(案)作成に向けた調査に係る業務一式						
【随意契約(企画競争)】 B.みずほ情報総研 株式会社 9.18百万円						
【一般競争契約(総合評価)】 B.株式会社日本リサーチセンター 9.02百万円						
「放課後児童クラブ運営指針解説書(仮称)」(案)作成に向けた調査に係る業務一式						
平成28年度「保活」の実態に関する調査研究事業						
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.みずほ情報総研株式会社					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	「放課後児童クラブ運営指針解説書(仮称)」(案)作成に向けた調査に係る業務一		9.2	委託費		平成28年度「保活」の実態に関する調査研究事業
						9
計		9.2	計		9	

支出先上位10者リスト

A.

B

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト